



経済成長の政治的要因 (谷山新良教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 和田, 貞夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001828

経済成長の政治的要因

和田 貞 夫

0. 1920年代の世界的大不況に当面して Keynes〔15〕が提示した処方箋は、資本主義経済と自由主義的民主主義の体制の崩壊を防ぐために、政府が経済に積極的に介入して適切な雇用拡大政策をとるべきであるということであった。これは古典派経済学の時代に支配的であった「夜警国家」の思想や、陽表的もしくは陰伏的に、新古典派理論と調和を保っていた「自由放任」の考えとは極めて対立的なものであったが、彼の考え方にもとづく諸政策が好ましい結果をもたらした、そのためその学説自身が漸次受け入れられ、やがて急速に広まり、遂には経済学の世界全体に大きな影響を与えるに至った⁽¹⁾。特に、第2次世界大戦後の先進資本主義諸国における「高度経済成長」の時代は、経済だけではなく、Keynes 経済学の成長の時期でもあったといえることができる。しかし、このような世界的な経済の成長もやがて「曲り角」に達し、社会の世界的発展にかけりが見え、その深刻さが増すに至って、Keynes 的政策についての反省がはじまってきた。それらのうち、特に注目すべきものとして、Keynes 理論の基本的想定の一つであると考えられている「Harvey 通りの前提」についての批判がある⁽²⁾。この前提は、経済政策の立案者がその私的な利益や欲望充足に心奪われることなく、もっぱら公共の利益のために奉仕するというものであって、批判者はその非現実性を指摘する⁽³⁾。

このような Keynes に対する直接の批判とは別に、1960年代のはじめより、

(1) Harris〔13〕, Klein〔16〕を参照されたい。

(2) Harrod〔14〕, pp. 192-193, Skidelsky〔27〕, Buchanan・Wangner〔5〕, Buchanan・Burton・Wagner〔7〕参照。

(3) なお、Keynes 経済学を超える新しい経済学の展望が Drucker〔11〕になされ、政府の問題の重要性が指摘されている。

経済学的な見地から自由主義的な民主主義体制のもつ性格を明らかにしようとする試みが広まり、それらによれば、政府（経済政策の立案・決定機関）、行政組織（経済政策の実行機関）に属する人々は、それぞれ自己の利益に最も大きな関心をもち、それに合致するような行動をとるという事実が重視される。自由主義的な民主主義においては、政治家は政権を保持するために、選挙を通じて社会の人々の支持を得ることが必要である。それゆえ、人々にアピールするような政策をとろうとする。他方、行政組織に属する官僚は、その組織の拡大、権限の増大によって、自己の利益をはかろうと計画する。組織、権限が大きくなると、官僚の経済的利益が増大する傾向があるだけでなく、またその権威が大きくなり、個人の手腕や地位に対する評価も高まると考えられるからである。⁽⁴⁾要するに、自己の効用の最大化をはかる消費者や利潤と自己の名声を追う企業の手と同等に、政策の決定、実行にかかわる人々もまた「普通人」であるというわけである。⁽⁵⁾

こういった認識が正しいとすれば、政府はその政策をいわば外から決定し、経済に一方的に影響を与えるのではなく、政策自身はその時の経済の状態に左右される。それゆえ政府の行動を内生化した考え方が必要となる。このような立場にたつ分析が「新しい政治経済学」⁽⁶⁾の主要な流れをなすのであるが、この分野のこれまでの研究はミクロ経済学的なものが多い。⁽⁷⁾これは政府や行政機関

(4) 官僚が、純粋な動機にもとづいて、その社会的責任を果そうとする場合にも行政的な組織や権限を拡大しようとする傾向がある。これは、公的な機関の場合には、私的な場合に比べて、ある行動をとる場合の（広い意味での）コストが軽視されがちであるためと思われる。

(5) このような政府のもたらす弊害については、たとえば、Rowley[26]、Wolf[30]を参照されたい。

(6) たとえば、Downs[8]、[9]、Bernholz[2]、Tullock[29]、Niskanen[21]、[22]、Breton[3]、Lindbeck[17]、Buchanan[4]、Frey[12]、Mckenzie・Tullock[19]、Doel[7]、Peacock[24]などの文献があり、そのサーヴェイが Mueller[20]にみられる。

(7) いわゆる「政治的景気循環」についての文献はこの限りではない。それらのうち、本稿は特に Nordhaus[23]、MacRae[18]に負っている。

の内部関係を明らかにするために必要なことであり、それ自身正しいことではあるが、同時に、細部にとらわれないマクロ的手法によって、公的部門と民間部門との相互関係の全体像を示すことも無意味ではないと思われる。本稿は簡単なマクロ・モデルを用いて、上述のような民主主義的社会における経済成長と物価の動向を考察しようとするものである。

以下では、第1節において経済が政府のとり政策によってどのように影響されるかを述べ、第2、3節では、政府の収支の制約を考慮に入れた場合の結果を明らかにする。つづく第4節は上述のような民主主義体制での政府が、その政策決定にあたって、民間部門の状態にどのように影響されるかを説明するためのものであり、これまでの叙述を基礎として、第5、6節では、このような社会にみられる経済成長と物価変動の状態が説明される。特に第5節では、「高度経済成長」の段階を経た後にやがて「スタグフレーション」へと移行するという、わが国の経済のたどったような変動の過程が説明される。

1. まず、民間部門にみられる諸関係について述べよう。経済成長率（産出増加率）(y)は物価上昇率(p)と利子率（公定歩合）(r)に応じて定まり、これを

$$(1) \quad y = F(p, r)$$

とするとき、

$$(2) \quad F_p > 0, F_r < 0$$

であるとする。⁽⁸⁾物価の上昇が生産を刺激し、利子率の上昇は資本費用を高めることによって、生産の伸びを阻むと考えられるからである。他方、物価の上昇は生産物の需給関係によって定まり、その需要は利子率の低落、公共支出の増加、通貨増発によって増加する。さらに物価の予想上昇率(e)の上昇は現実の上昇率を高める傾向をもつ。したがって、公共支出の増加率を g 、通貨供給の増加率を m とするとき、

$$(3) \quad p = G(y, r, g, m, e)$$

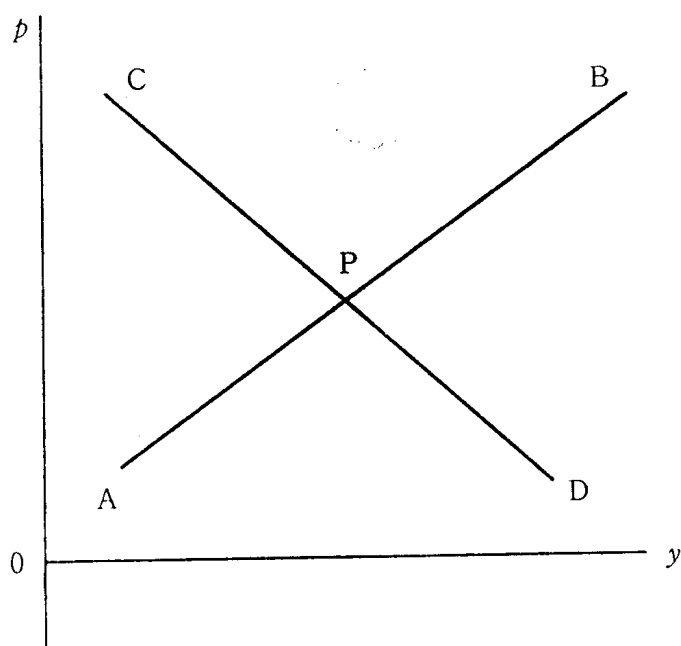
そして、

(8) 関数記号につけられた添字は偏微分を表わす。

$$(4) \quad \begin{aligned} G_y < 0, G_r < 0, G_g > 0, \\ G_m > 0, G_e > 0 \end{aligned}$$

がなりたつ。産出の増加は、一方において生産物の需要を高め、物価の上昇を促進する効果をもつが、ここでは産出増加つまり生産物の供給の増加の物価に及ぼす効果の方が強いものとする。(4)の第1式はこのことを表わしている。

第1図の直線 AB, CD は、それぞれ、(1), (3)式を表示したものである。⁽⁹⁾



第 1 図

この二つの直線の交点 P によって、(1), (3)式をみたす成長率と物価上昇率とが示される。公共支出の増加率、通貨膨張率またはインフレ予想率の上昇は直線 CD を右方に移動させるが、AB には影響を与えない。したがって、このとき経済成長率と物価上昇率はともに増加する。これに対して利子率の上昇は直線 AB を左方に、CD を下方に移動させるから、成長率を低下させることは明らかであるが、

物価上昇率に対する効果は一概にはいえない。利子率の上昇は直接には物価上昇率を低めようとするが、他方では経済成長率を低下させることを通じて、間接に、物価上昇率を増加させようとする。⁽¹⁰⁾ここでは、直接効果が間接効果に打ちかつものとする。

(1)式と(3)式とをみたす経済成長率と物価上昇率を

$$(5) \quad y = H(g, r, m, e)$$

(9) これらの式のグラフが直線となるとは限らないが、議論を簡単にするために、第2図の XY とともに、それらが直線であると仮定する。

(10) 変数の変化のもたらすフィードバック効果については叙述を省略する。

$$(6) \quad p = K(g, r, m, e)$$

によって表わせば、以上の議論によって、

$$(7) \quad \begin{aligned} H_g > 0, \quad H_r < 0 \\ H_m > 0, \quad H_e > 0 \end{aligned}$$

および

$$(8) \quad \begin{aligned} K_g > 0, \quad K_r < 0 \\ K_m > 0, \quad K_e > 0 \end{aligned}$$

となる。

2. (1・5), (1・6)式において、経済成長率と物価上昇率を規定する諸変数のうち、インフレ予想率を除いたものは、すべて政府の決定に委ねられている。しかし、政府はこれらの三つの変数のすべてを、何等の制約を蒙らずに、定めることはできない。それらの制約の一つとして考えるべきものに収支均等の条件がある。つまり公共支出は租税収入と通貨増発（中央銀行借入）によって賄わなければならない。⁽¹¹⁾ここでは、租税収入の伸びは国民所得の増加率に依存すると考えて、この関係を

$$(1) \quad m = L(y, g)$$

と表わそう。そうすれば

$$(2) \quad L_y < 0, \quad L_g > 0$$

がなりたつ。このような予算制約の条件を考慮に入れた場合の経済成長率および物価上昇率に対する諸政策およびインフレ予想率の効果はどのようなものだろうか。

まず、公共支出の増加率が上昇する場合について述べよう。このとき(1・5)式の関係を通じて、成長率は上昇する。さらに、(1)式によって、通貨膨張率が増加し、そのため一層、成長率は高くなる。これに比べて物価上昇率に対する影響は複雑である。ここでも、成長率の場合と同様に、(1・6)式によって、

(11) 本稿では公債の民間への発行の場合については考慮を払わないでおく。

物価上昇率が直接に高まり、さらに(1)式にもとづく通貨供給の増加率への効果を通じて一層増大しようとする。しかし、他方において、上述の成長率の上昇にもとづく租税収入の伸びのために通貨膨張が抑制され、物価上昇が緩和される。しかし、結局は、物価上昇率が増加すると考えるのが現実的であろう。

利子率の上昇、インフレ予想率の増大の場合の経済成長率に及ぼす影響は(1・5)式によって知ることができるが、物価上昇率に対する効果は(1・6)式によって示される直接効果と間接効果、つまり上述の成長率の変化にもとづく通貨供給の増加率の変化を通じての効果からなる。利子率の引き上げの場合には、物価上昇率を直接効果によって低下し、間接効果によって増加しようとする。インフレ予想率の場合は逆である。いずれの場合にも、間接効果が直接効果に打ちかつことはありえないわけではないが、この場合にも、直接効果の方が強いものと考えよう。

(1・5)、(1・6)式に(1)式を代入して得られる関係を

$$(3) \quad y = \phi(g, r, e)$$

$$(4) \quad p = \psi(g, r, e)$$

とすれ、上述の議論によって、

$$(5) \quad \phi_g > 0, \phi_r < 0, \phi_e > 0$$

$$(6) \quad \psi_g > 0, \psi_r < 0, \psi_e > 0$$

がなりたつ。⁽¹²⁾

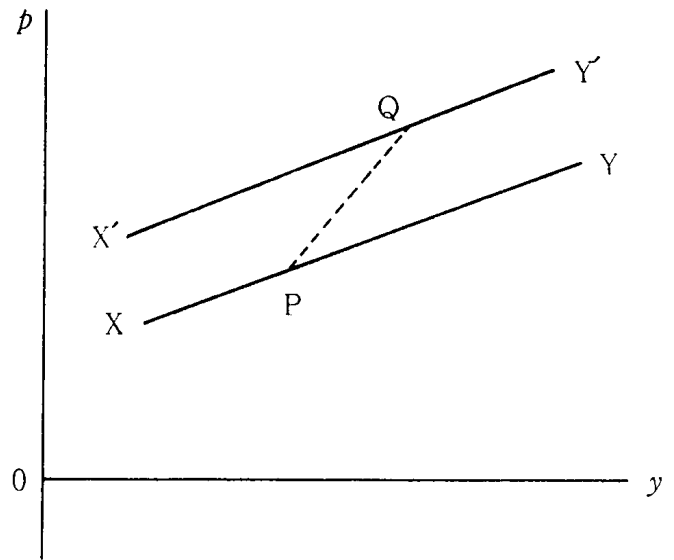
3. (2・5)および(2・6)式のそれぞれ第2式によって明らかのように、利子率の上昇は経済成長率と物価上昇率を共に低下させる。この関係を示したのが第2図の左下りの直線 XY ⁽¹³⁾ である。その(横軸に対する)勾配は

$$(1) \quad \left. \frac{dp}{dy} \right|_{g, e = \text{const.}} = -\frac{\psi_r}{\phi_r}$$

(12) それゆえ、公共支出の増加率または利子率が、単独で、変化するとき、経済成長とインフレーションとの間のトレード・オフが生じる。

(13) 注(9)を参照されたい。

であって、この直線上の左下方の点ほど、より高い利子率に対応している。このグラフは公共支出の増加率やインフレ予想率が一定であるとして描かれたものであって、それが変化すれば直線は移動する。それでは、その移動の仕方はどのようなものだろうか。



第 2 図

公共支出の増加率の増大は、(2・5)、(2・6)式のそれぞれの第1式によって明らかのように、経済成長率と物価上昇率とともに上昇させる。それゆえ、当初の状態が第2図の点Pで示されたとすれば、それは右上方に移動する。移動後の点をQとしよう。このとき、公共支出の増加率の変化が、利子率の変化の場合に比べて、物価上昇率に対して相対的に強く（弱く）影響し、経済成長率に対し相対的に弱い（強い）効果を及ぼすならば、点Qは直線XYの上側（下側）に位置するようになり、XYは上方（下方）に移動するわけである。つまり

$$(2) \quad U = \frac{\psi_g}{\phi_g} - \frac{\psi_r}{\phi_r}$$

が正（負）のとき、公共支出の増加率の上昇とともに直線XYは上方（下方）に移動する。第2図はこれが正である場合を示し、X'Y'は移動後の直線である。

予想インフレ率の変化の場合も同様であって、その効果が、利子率の変化のときに比べて、相対的に物価上昇率に強く（弱く）、経済成長率に弱く（強く）働くとき、予想インフレ率の上昇は直線XYを上方（下方）に移動させる。つまり

$$(3) \quad V = \frac{\psi_e}{\phi_e} - \frac{\psi_r}{\phi_r}$$

が正（負）のとき，上方（下方）へ移動が生じる。

4. 第0節で述べたように，政府はその政権を維持するために社会の人々によるある程度以上の支持を得る必要があり，またそれを得るような行動をとると考えられる。ここではこのような支持の程度（ W ）が経済成長率の上昇または物価上昇率の低下によって増大するとしよう。そして

$$(1) \quad W = W(y, p, g)$$

と仮定する。公共支出の増加率が政府の支持の程度に直接に影響するものとしたのは次の理由にもとづく。既述のように，行政機関の担当者（官僚）は，それぞれ，自己の属する組織の拡大，権限の増大，予算の増加に関心をもち，それを求めて行動する。このような意味での行政担当者の効用の大きさは，少なくとも近似的には，公共支出の増加率の値と動向をとともにすると考えてよいであろう。⁽¹⁴⁾そして，行政担当者の効用が増加するとき，政府（政策決定者）の定めた政策の実施状態が質的に向上し，そのことが政府に対する人々の支持を高める効果をもつ。以上のようなわけで，結局

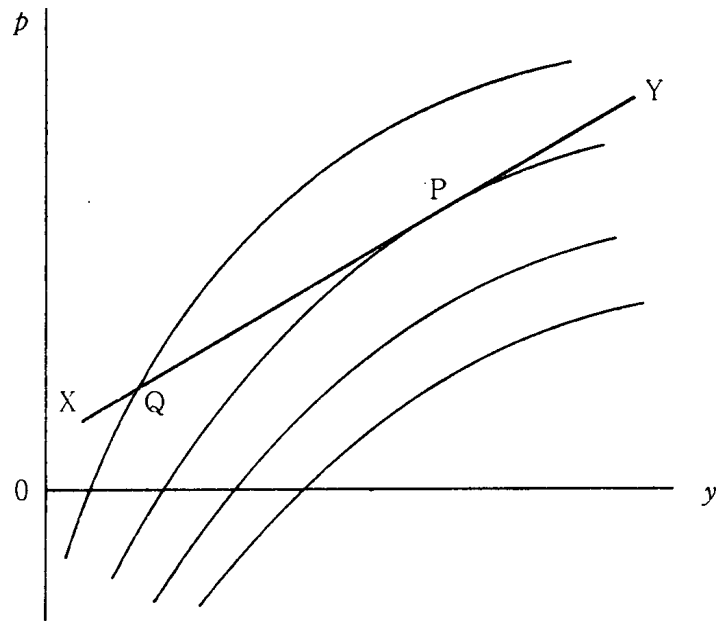
$$(2) \quad \begin{aligned} W_y > 0, \quad W_p < 0 \\ W_g > 0 \end{aligned}$$

ということになる。 $y \cdot p$ 平面における W の無差別曲線もしくは等支持率曲線が右上りとなることは明らかであるが，さらに下方に凹になるものとしよう。第3図の曲線群がこれを表わしている。

政府にとっての最適政策は，(2・3)，(2・4)式のもとで，(1)式の W を最大にするような公共支出の増加率，利子率を定めることである。このような政策が実行されている状態は直線 XY と等支持率曲線の接点（たとえば第3図の P ）で示される。もしある点（たとえば第3図の Q ）において両者が接していなければ，利子率を適当に変更して支持の程度を高めることが可能である。点 P が最適政策を示す点であるとすれば，そこでは(3・2)式の U が正である。⁽¹⁵⁾したがって，公共支出の増加率が変化するとき直線 XY は上または下方に

(14) Niskanen[21]。

(15) 数学附録(3・1)式を参照されたい。



第 3 図

移動する。他方、点 P における支持の程度は変化し、特殊な場合を除いて、等支持率曲線の形状も変化する。そして、新しい直線と無差別曲線との接点が決まる。しかし、 P が最適点である限り、新しい接点における支持の程度は、点 P のそれに比べて、低い。

後の叙述の準備のために、等支持率曲線の形状と社会の人々のインフレーションに対する感覚との関係についてふれておこう。いま、一定の経済成長率のもとで、物価上昇率が增大するとき、人々が、そのことによる生産刺激に着目して、より一層のインフレーションを、それほど、いとわないようなときを「状態 A」と呼び、逆に、そのような場合に、インフレーションを嫌悪する程度が増すならば、それを「状態 B」に名づける。「状態 A」のもとでは、 $y \cdot p$ 平面に引かれた垂直線上の二つの点において、上方に位置する点における等支持率曲線の勾配は下方の点のそれより大きい。「状態 B」の場合はその逆である。一般に、経済成長率と物価上昇率の低いとき「状態 A」がみられ、それらが高いとき「状態 B」となる傾向があると思われる。

5. 前節は、インフレ予想率が与えられている場合の最適政策について述べたものである。それが変化するとき、経済成長率と物価上昇率はどのような影響を受けるだろうか。これをこの節と次節で考えよう。

ところで、インフレ予想率の変化は、最適政策のもとでの公共支出の増加率に対する効果を通じて、等支持率曲線に影響を及ぼす。しかし、ここでは、議論を簡単にするために、公共支出の増加率の変化は、一定の経済成長率と物価上昇率のもとでの支持率を変化させるだけであって、等支持率曲線の形状を変化させないものとしておく。

以下では、インフレ予想率が

$$(1) \quad \dot{e} = \theta(p - e) \quad (\theta' > 0)$$

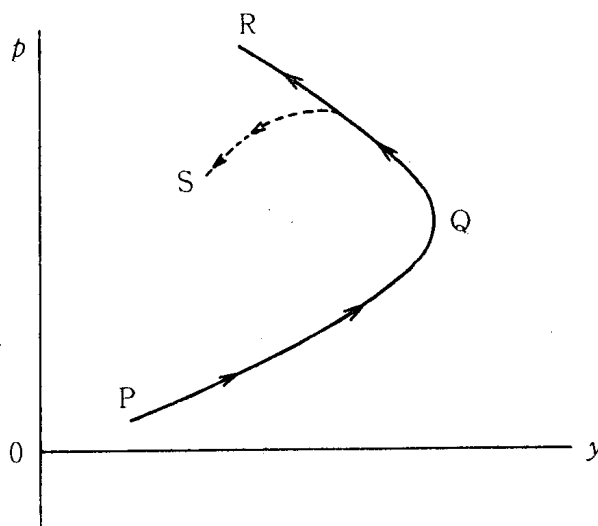
にしたがって、変動するものとする。

容易に確かめられるように、

$$(2) \quad Z = \phi_g U f' + \phi_e V$$

とするとき、これが正（負）であれば、インフレ予想率の上昇とともに、直線 XY が上方（下方）に移動する。⁽¹⁶⁾ この節では、これが正であると仮定しよう。(3・2)、(3・3)式の説明から推察されるように、通常、 U 、 V は正と考えられるから、 f' が絶対値の大きい負の値をもたない限り、これはかなり現実的な想定である。

さて、インフレ予想率が現実の物価上昇率に等しいという意味での均衡の状態にあった経済において、外生的な理由によって物価上昇が激化し、そのためインフレ予想率が上昇しはじめたとしよう。当初の状態において、経済成長率と物価上昇率が低く、「状態 A」がみられ、直線 XY の移動にもかかわらず、その勾配が変化しないとすれば、最適点は右上方に移動する。しかし、このような過程が続いた後、



第 4 図

(16) (3・2)、(3・3)式と数学附録(3・11)式からこの結果が得られる。ただし f' は数学附録(3・9)の第1式のものである。

やがて「状態 B」が現れ、そのため最適点は左上方に向かって進むようになる。第 4 図はこのような変動を示したものであるが、点 P から Q への過程は「高度経済成長」の時代のものであり、Q から R への変動は「スクダフレーション」を示している。人々のインフレ嫌悪の程度が十分に強いときには点 S に向っての変動の生じることもある。もし、均衡が安定であって、インフレ予想率⁽¹⁷⁾が現実の物価上昇率に一致するに至れば、その時点において、上のような変動は終る。

通常、「高度経済成長」の期間および「スクダフレーション」の初期には、公共支出の増加率は上昇していると考えられる。それゆえ、直線 XY の上方への移動にもかかわらず、政府に対する支持の程度は必ずしも低下しない。行政機関が組織・権限の拡大に対する意欲をもち、またそれが強固であれば、それ⁽¹⁸⁾だけ政府は公共支出の急激な増大を伴うインフレーション政策を続けることが容易である。もし、行政機関のこのような意欲が弱ければ、直線 XY の上方への移動のために、たとえ最適政策が採用されていたとしても、支持率が低下して、政府は政権を失わなければならないのである。

6. 前節では(5・2)式の Z が正であると考えたが、これが負となることもありえないことではない。このようなとき、物価上昇率の外生的原因にもとづく増大のために攪乱された均衡点からの運動は、「状態 A」の場合には最適点を左下方に向わせるが、「状態 B」のみられるときには、右上方、右方または右下方のいずれかへの運動がおこる。これらの場合、たとえ公共支出の増加率が低下しているとしても、直線 XY の下方への移動のために、政府に対する支持の程度は必ずしも低下してゆくとは限らない。

7. 以上では、簡単なマクロ・モデルを用いて、経済成長と物価の動向として、その時の条件に応じて、種々のものが起りうることを示したわけであるが、より詳しい分析のためには、民間部門だけではなく、公的部門についてもその内部の事情に目を向ける必要がある。政治家については、相異なる政党間の関係、政治家相互間の関係が、官僚については行政機関の関係や個人間の関

(17) 安定条件は数学附録(4・1)式に示した通りである。

(18) このとき W_s の値は大きい。

係の状態が全体としての経済に大きく影響する。したがって、これら⁽¹⁹⁾を無視できない。

いま一つ、前節までの分析について注意すべきは、(4・1)式の政府支持率が、厳密にいうならば、社会の人々の欲求の状態を正確に反映するものではなく、政府の眼にうつったそのような支持の大きさであるということである。何等かの事情によって、政府がこれについて事実とは異った情報を得たとしても、それに基づいた政策がとられるであろう。それゆえ、種々の経済政策に大きな利害関係をもつ人々は自己の主張を公けにして、たとえ誤った情報を与えてでも、自己に有利な政府の行動を招来するような方策をとる可能性が大きい。正当または不当な政治活動や種々の権謀術数の行なわれるのはこのような時⁽²⁰⁾である。「新しい政治経済学」の発展のためには、このような事実を組み入れたモデルの作成が必要ということになるのだろうか。今後に残された問題である。

【数学附録】

1. 本文の(1・1), (1・3)式と(1・5), (1・6)式との関係は次のようなものである。

$$(1) \quad \begin{aligned} H_g &= \frac{F_p G_g}{1 - F_p G_y}, & H_r &= \frac{F_r + F_p G_r}{1 - F_p G_y} \\ H_m &= \frac{F_p G_m}{1 - F_p G_y}, & H_e &= \frac{F_p G_e}{1 - F_p G_y} \end{aligned}$$

および

$$(2) \quad \begin{aligned} K_g &= \frac{G_g}{1 - F_p G_y}, & K_r &= \frac{G_r + F_r G_y}{1 - F_p G_y} \\ K_m &= \frac{G_m}{1 - F_p G_y}, & K_e &= \frac{G_e}{1 - F_p G_y} \end{aligned}$$

(19) これらについては Tullock[28], Downs[10], Niskanen[21], [22] に述べられている。

(20) このような問題に関連することがらは Olson[25] において考察されている。

また、本文の(1・5)，(1・6)式と(2・3)，(2・4)式との関係は次のように表わされる。

$$(3) \quad \begin{aligned} \phi_g &= \frac{H_g + H_m L_g}{1 - H_m L_y}, & \phi_r &= \frac{H_r}{1 - H_m L_y} \\ \phi_e &= \frac{H_e}{1 - H_m L_y} \end{aligned}$$

および

$$(4) \quad \begin{aligned} \phi_g &= K_g + K_m L_g + \frac{(H_g + H_m L_g) K_m L_y}{1 - H_m L_y} \\ \phi_r &= K_r + \frac{H_r K_m L_y}{1 - H_m L_y} \\ \phi_e &= K_e + \frac{H_e K_m L_y}{1 - H_m L_y} \end{aligned}$$

2. 第2図の直線XYが、公共支出の増加率、インフレ予想率の変化に応じて、どのように移動するかを知るために、本文の(2・3)，(2・4)式を p, r に関して解けば、

$$(1) \quad dp = \frac{1}{\phi_r} [\phi_r dy + (\phi_r \phi_g - \phi_g \phi_r) dg + (\phi_r \phi_e - \phi_e \phi_r) de]$$

$$(2) \quad dr = \frac{1}{\phi_r} (dy - \phi_g dg - \phi_e de)$$

となる。それゆえ

$$(3) \quad \left. \frac{dp}{dg} \right|_{y, e = \text{const.}} = \phi_g \left(\frac{\phi_g}{\phi_g} - \frac{\phi_r}{\phi_r} \right), \quad \left. \frac{dr}{dg} \right|_{y, e = \text{const.}} = -\frac{\phi_g}{\phi_r} > 0$$

(3)の第1式が正(負)であるとき、公共支出の増加率の上昇とともに、直線XYは上方に移動する。

また、

$$(4) \quad \left. \frac{dp}{de} \right|_{y, g = \text{const.}} = \phi_e \left(\frac{\phi_e}{\phi_e} - \frac{\phi_r}{\phi_r} \right), \quad \left. \frac{dr}{de} \right|_{y, g = \text{const.}} = -\frac{\phi_e}{\phi_r} > 0$$

であって、この第1式の正、負に応じて、予想インフレ率の上昇とともに、直線 XY は上または下方に移動する。

なお上の(1)式にもとづいて本文の(3・1)式が得られる。

3. 本文の(2・3), (2・4)式の制約のもとでの(4・1)式の W の(正則な)最大の条件は

$$(1) \quad -\frac{W_y}{W_p} = \frac{\phi_r}{\phi_r} = \frac{\phi_g}{\phi_g} + \frac{1}{\phi_g} \frac{W_g}{W_p}$$

および

$$(2) \quad \begin{aligned} A &< 0 \\ M = AC - B^2 &> 0 \end{aligned}$$

のなりたつことである。ただし

$$(3) \quad \begin{aligned} A = &W_{yy}\phi_g^2 + 2W_{yp}\phi_g\phi_r + W_{pp}\phi_r^2 \\ &+ W_{yg}\phi_g + W_{pg}\phi_r + W_{yg}\phi_r + W_{pr}\phi_g + W_{gr} \end{aligned}$$

$$(4) \quad \begin{aligned} B = &W_{yy}\phi_g\phi_r + W_{yp}(\phi_g\phi_r + \phi_r\phi_g) + W_{pp}\phi_g\phi_r \\ &+ W_{yg}\phi_r + W_{pg}\phi_r + W_{yg}\phi_r + W_{pr}\phi_g \end{aligned}$$

$$(5) \quad \begin{aligned} C = &W_{yy}\phi_r^2 + 2W_{yp}\phi_r\phi_r + W_{pp}\phi_r^2 \\ &+ W_{yr}\phi_r + W_{pr}\phi_r \end{aligned}$$

である。

いま

$$(6) \quad \begin{aligned} D = &W_{yy}\phi_g\phi_e + W_{yp}(\phi_g\phi_e + \phi_e\phi_g) + W_{pp}\phi_g\phi_e \\ &+ W_{yg}\phi_e + W_{pg}\phi_e + W_{yg}\phi_e + W_{pr}\phi_g \end{aligned}$$

$$(7) \quad \begin{aligned} E = &W_{yy}\phi_r\phi_e + W_{yp}(\phi_r\phi_e + \phi_e\phi_r) + W_{pp}\phi_r\phi_e \\ &+ W_{yr}\phi_e + W_{pr}\phi_e \end{aligned}$$

とし、(1)式をみたす g, r の解を

$$(8) \quad \begin{aligned} g &= f(e) \\ r &= h(e) \end{aligned}$$

とすれば,

$$(9) \quad \begin{aligned} f' &= \frac{CD - BE}{M} \\ h' &= \frac{AE - BD}{M} \end{aligned}$$

となることが確かめられる。

政府がこのような最適政策をとるとき, インフレ予想率の経済成長率および物価上昇率に与える効果は

$$(10) \quad \begin{aligned} \frac{dy}{de} &= \phi_g f' + \phi_r h' + \phi_e \\ \frac{dp}{de} &= \phi_g f' + \phi_r h' + \phi_e \end{aligned}$$

によって示される。

最適政策が実行される場合の直線 XY の移動は, 本文の(2・3), (2・4)式と上の(8)式によって,

$$(11) \quad \left. \frac{dp}{de} \right|_{y = \text{const.}} = \phi_g f' + \phi_e - \frac{\phi_r}{\phi_r} (\phi_g f' + \phi_e)$$

となるから, 第1式が正(負)のとき, インフレ予想率の上昇とともに, 上方(下方)に移動する。

4. 本文の(5・1)式において, 政府が最適政策をとり続ける場合の均衡の安定条件は

$$(1) \quad h' < 1$$

であって, これは

$$(2) \quad A(C - E) > B(B - D)$$

と同等である。

【参 考 文 献】

- 〔1〕 Bell, D. and I. Kristol, eds., *The Crisis in Economic Theory*, 1981.
- 〔2〕 Bernholz, P., "Economic Policies in a Democracy," *Kyklos*, 1966, Fasc. I, pp. 48-80.
- 〔3〕 Breton, A., *The Economic Theory of Representative Government*, 1974.
- 〔4〕 Buchanan, J. M. et al, *The Economics of Politics*, 1978.
- 〔5〕 Buchanan, J. M. and R. E. Wagner, *Democracy in Deficit*, 1977.
- 〔6〕 Buchanan, J. M., J. Burton and R. E. Wagner, *The Consequences of Mr. Keynes*, 1978.
- 〔7〕 Doel, H. v. d., *Democracy and Welfare Economics*, 1979.
- 〔8〕 Downs, A., "An Economic Theory of Political Action in a Democracy," *Journal of Political Economy*, April, 1957, pp. 135-150.
- 〔9〕 Downs, A., *An Economic Theory of Democracy*, 1957.
- 〔10〕 Downs, A., *Inside Bureaucracy*, 1967.
- 〔11〕 Drucker, P. F., "Towards the Next Economics," in 〔1〕, pp. 4-18.
- 〔12〕 Frey, B. S., *Modern Political Economy*, 1978.
- 〔13〕 Harris, S. E., ed., *The New Economics*, 1947.
- 〔14〕 Harrod, R. F., *The Life of John Maynard Keynes*, 1951.
- 〔15〕 Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- 〔16〕 Klein, L. R., *The Keynesian Revolution*, 2nd ed., 1965.
- 〔17〕 Lindbeck, A., "Stabilization Policy in Open Economies with Endogeneous Politicians," *American Economic Review*, May, 1976, pp. 1-19.
- 〔18〕 MacRae, C. D., "A Political Model of the Business Cycle," *Journal of Political Economy*, April, 1977, pp. 239-263.
- 〔19〕 McKenzie, R. B. and G. Tullock, *Modern Political Economy*, 1978.
- 〔20〕 Mueller, D. C., *Public Choice*, 1979.
- 〔21〕 Niskanen, W. A. Jr., *Bureaucracy and Representative Government*, 1971.
- 〔22〕 Niskanen, W. A., "Bureaucrats and Politicians," *Journal of Law and Economics*, Dec., 1975, pp. 617-643.
- 〔23〕 Nordhaus, W. D., "The Political Business Cycle," *Review of Economic Studies*, April, 1975, pp. 169-190.
- 〔24〕 Peacock, A., *The Economic Analysis of Government and Related Themes*, 1979.

- [25] Olson, M. Jr., *The Logic of Collective Action*, 1965.
- [26] Rowley, C. K., "Market 'Failure' and Government 'Failure'," in [4], pp. 29-43.
- [27] Skidelsky, R., ed., *The End of Keynesian Era*, 1977.
- [28] Tullock, G., *The Politics of Bureaucracy*, 1965.
- [29] Tullock, G., *Towards a Mathematics of Politics*, 1967.
- [30] Wolf, C. Jr., "A Theory of Nonmarket Failure: Framework for Implementation Analysis," *Journal of Law and Economics*, April, 1979, pp.107-139.

(1982. 5. 5)